



DIIS (WWW.DIIS.DK)

トランプのグリーンランド 「所有」発言が照らした二つの力学

高橋美野梨

グリーンランドが注目を集めている——2024年12月22日、アメリカ大統領就任を目前に控えたドナルド・トランプの第一声に端を発し、その後も繰り返されてきたグリーンランド「所有」をめぐる発言は、否応なくこの島を国際政治の前景へと押し出した。私の専門である国際関係学の世界では、グリーンランドは長らく視界の外、いわば「闇」の側に置かれてきた。その記憶と照らし合わせれば、現在の状況は隔世の感がある。当該分野の研究者が限られていることもあり、専門家の人として、私のもとにも多くの依頼が寄せられている。最近では、その集中ぶりゆえに、期日までの対応が難しく、やむなく辞退せざるを得ない案件も少なくない。高橋という個人ではなく、研究者としての責任に照らせば、依頼内容の重みは決して小さくない。

しかしこの点で、グリーンランドが依然

として十分に注目されているとはいいがたいことにも気付かされる。少なからぬ依頼は、トランプの真意やアメリカの動向、あるいは米欧秩序（の終焉）といった構図に焦点を当てたものであり、グリーンランドやデンマーク（それらを含む国家）そのものに関心を向けたものではないからだ。言い換えれば、大国の利害がグリーンランドへと向けられている限りにおいて、私に声がかかる。それは、ある意味で不幸な構図である。グリーンランドにとっても、そして——おこがましさを承知で言えば——私自身にとっても。もっとも、グリーンランドやデンマーク、さらにはデンマークという国家の歴史・政治・文化に軸足を置いた依頼も確かにある。ここでは、2026年1月以降に私自身が執筆した（している）いくつかの原稿を手がかりに、そこに通底する二つの力学をダイジェスト的に振り返ってみたい。

トランプによる非歴史化 脱文脈化

第一の力学は、トランプの一連の発言とその背後にある願望が、グリーンランドの自己決定とデンマーク国家の領土保全という歴史的・法的文脈を、意図的にせよ結果的にせよ、非歴史化／脱文脈化している点である。その典型が、デンマークの主権が及ぶ範囲としてのグリーンランドを念頭に、「500年前に船を上陸させたという事実が、その土地を所有していることを意味するわけではない」と述べたトランプの発言である（“Trump kom 139 år for sent til Grønland”. Sermitsiaq. 16.1.2026）。

ここには少なくとも二つの誤認が含まれている。ひとつは、デンマークの主権をめぐる法的経緯である。1916年、アメリカはデンマークから西インド諸島を購入した際、事実上の対価として、グリーンランド全島に対するデンマークの主権を承認した。さらに1933年には、ノルウェーによる東部グリーンランド占拠をめぐる紛争を受けて、常設国際司法裁判所が、デンマークのグリーンランド全域に対する主権を確認する判決を下した。この限りにおいて、デンマークの主権は、越えてはならない一線——すなわち共有されたレッドライン——として認識されているはずだった。もうひとつは、「500年前」という時間設定そのものの問題である。この表現は、西暦1000年前後にグリーンランドへ到達したヴァイキング（ノース人）の存在や、1380年以降、デンマーク＝ノルウェー同君連合の成立によりグリーンランドが同一君主の支配下に置かれてきた歴史的経緯ともに整合しない。トランプがコロンブスによる新大陸到達（1492年）と混同している可能性も皆無とは言えないが、いずれにせよ、その発言の歴史的正当性は担保されない。

もう一つの事例は、デンマークがグリーンランド防衛のために整備したのは「基本的に犬ぞり2台」と揶揄した発言である（“Medie: Tidligere Trump-rådgiver fraråder Danmark at sende tropper til Grønland”. Sermitsiaq. 12.1.2026）。ここで言及されている「犬ぞり」は、第二次世界大戦中、ドイツ軍による北東グリーンランドでの活動を警戒して組織された犬ぞり警備隊を指す。1953年以降は「シリウス」と改称され、現在もデンマーク海軍の管轄下にある世界で唯一の犬ぞり警備隊として活動している。北東部グリーンランドの過酷な自然環境においては、犬ぞりによる巡察が最も合理的かつ機能的であるとの判断に基づくものであり、単純な軍備の不足を示すものではない。にもかかわらず、トランプはこうした歴史的・制度的文脈を切り離し、グリーンランドをあたかも交換可能な対象であるかのような論理へと組み込もうとしてきた。それが全島の「所有」を志向する構想であれ、あるいは最近取り沙汰される部分的な主権の獲得であれ、トランプ（陣営）の動きに通底しているのは、グリーンランドを歴史と政治の主体としてではなく、取引の対象として把握する視線である。





後景に退くデンマーク 国家の内的亀裂

第二の力学は、アメリカによるこうした非歴史化の操作が、結果として一歩しかもトランプの意図とは無関係に一歩デンマーク国家の領土保全に内在するポストコロナ含意を不可視化し、1721年以降の200年強に及ぶ宗主国としての歴史を引き受けつつ戦後に構築されてきたグリーンランド統治の枠組みを、事実上、無批判に温存する効果をもたらしている点である。

2026年1月17日、コペンハーゲンでは反トランプの大規模なデモンストレーションが展開された。抗議行動はデンマーク各都市やグリーンランドの中心都市ヌーク、さらにはカナダにも波及し、デンマーク内外にデンマーク国家の「連帯」を強く刻みつけた。しかしその高揚の陰で、デンマークとグリーンランドの間に横たわる亀裂が、むしろ覆い隠されてしまった。とりわけ2010年代半ば以降、デンマーク国家の内部では、冷戦期に本国主導で実施された諸政策に対する批判が顕在化していた。たとえば、グリーンランドの子どもたちを「良きデンマーク人」に育てるという名目で親元から引き離し、本土で生活・教育させた同化政策、あるいは人口抑制の観点から、多くの場合同意なく子宮内に器具を装着し避妊を強制した政策などである。さらに遡れば、1721年以降の植民地支配そのものをいかに清算するのかという問題も、両者の間には横たわっていた。2024年12月にトランプ発言が飛び出してからの数か月間、グリーンランド社会には、こうした歴史や戦後統治への反動として、アメリカへの共感が漂っていたことも事実である。

しかしその基調は、金や武力をちらつかせる露骨なアメリカの前面化によって急速に後退していった。とはいえ、それが直ちに歴史問題の解消やデンマーク国家の凝集性の回復を意味するはずもない。それにもかかわらず、今回のアメリカの強権的な振る舞いは、結果としてデンマーク国家の内的亀裂を後景へと押しやる作用を持った。その分かりやすい象徴の一つが、デンマーク国際問題研究所（DIIS）が作成したスナップであろう。DIISは世界的にも評価の高いシンクタンクであり、今回のトランプ事案においても発信の拠点として活発な役割を果たしてきた。私自身、2024年度に一年間滞在した研究機関であり、共同研究者も在籍する。しかし、このスナップに関していえば、意図の有無にかかわらず、友一敵という二分法へと思考を誘導し、デンマーク国家内部の歴史的・構造的亀裂を不可視化したまま、アメリカとの対比を前景化するメッセージを強く打ち出しているように見えるのである。

発言と亀裂の交点

トランプ発言は、デンマーク国家の動静に何をもたらしたのか。同時に、その後のデンマーク国家の応答は、当該発言の意味と射程をいかに測りうるのか。たとえトランプ発言が、デンマーク国家の主権——いわばレッドライン——に抵触しかねない深刻な内容を含んでいたとしても、それによって、もとより存在していた国家内部の亀裂が覆い隠されてよいはずはない。同時代を生きる者として、その変動の軌跡を、引き続き冷静かつ着実に跡付けていきたい。

高橋美野梨

北海学園大学法学部政治学科准教授。博士（国際政治経済学）。近著に『グリーンランド—人文社会科学から照らす極北の島（増補新版）』（編著）。近刊に『アイスランド・グリーンランド・北極を知るための67章【第2版】』（中丸禎子・小澤実との共編著）。



写真 グリーンランドの中心都市ヌーク（2024年5月1日）